

第4章 人口及びごみ排出量等の将来予測

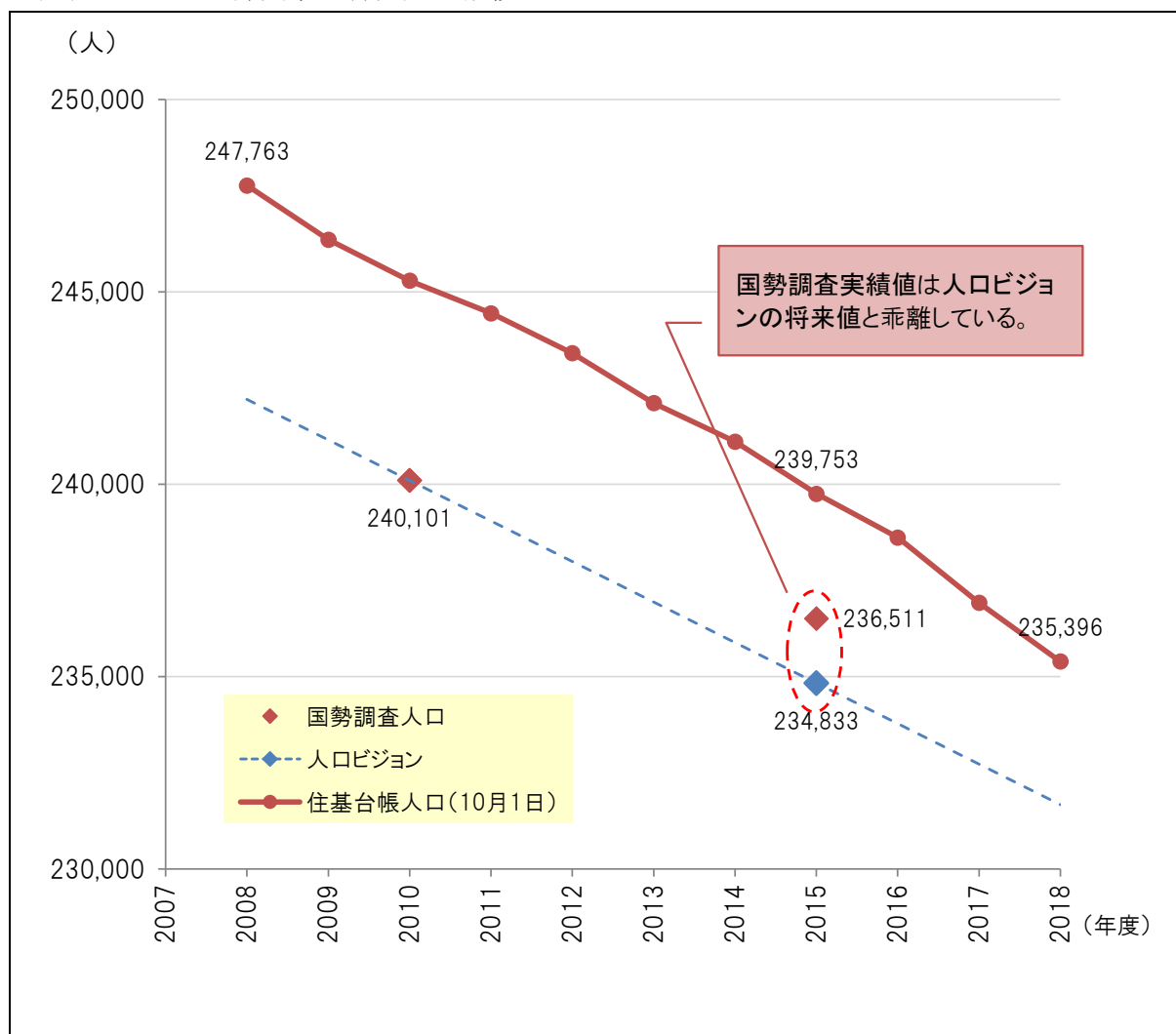
第1節 人口の将来予測

1 行政区域内人口の実績

西部圏域の市町村の住民基本台帳人口（10月1日付、外国人登録人口を含む）は、日吉津村を除き減少傾向にあり、西部圏域の合計では図表4-1-1に示すとおり、平成20（2008）年から平成30（2018）年の10年間に約12,000人減少している。

一方で、国勢調査人口は平成27（2015）年において236,511人であり、住民基本台帳人口に比べ3,242人小さい値となっている。また、平成22（2010）年までの国勢調査人口を基に推計された市町村の人口ビジョン⁷（推計値）については、平成27（2015）年時点で、約1,700人の乖離が見られる。

◆図表4-1-1 西部圏域の合計人口推移



2 将来見込み

(1) 将来見込み方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ 西部圏域の市町村間において、方法の違いによる大小が起こらないよう、統一した考え方により将来推計する。 ・ 今後、整備する施設の規模算定において、過大、過小とならないように配慮する。 ・ ごみ排出量の将来見込みは、施設計画年度において最終検討するものとなるが、その時点において同じ考え方で見直しが可能である方法とする。 ・ 全国他市町村との比較が行えるよう、一般廃棄物処理事業実態調査結果計上数値を基本とする。

(2) 将来見込み結果

西部圏域の市町村別の行政区域内人口の将来推計方法は、表 4-1-2 に示す複数の方法が想定された。このうち、前項の方針に合致した方法として、住民基本台帳人口をベースに、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」の傾向を反映して推計するものとした。推計結果は、図表 4-1-3 に示すとおりである。

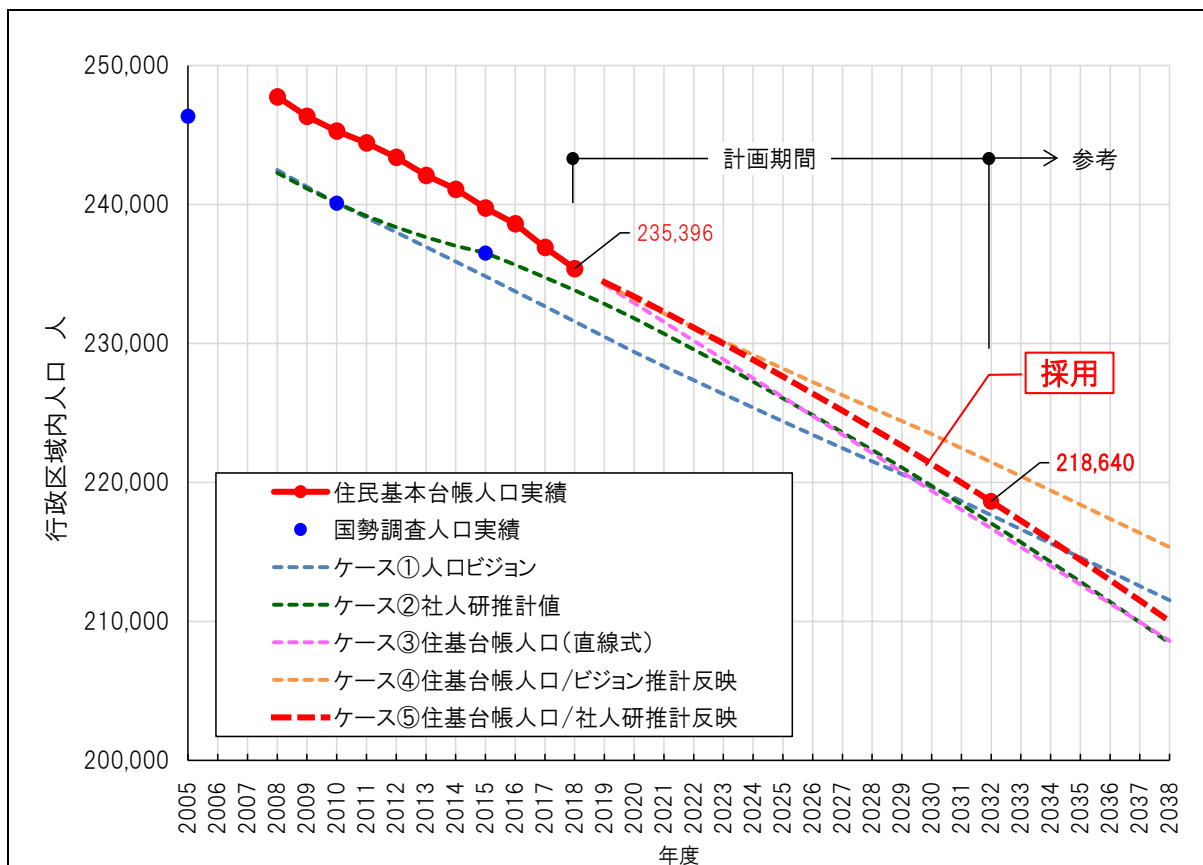
◆図表 4-1-2 行政区域内人口の推計方法概要（想定した複数の方法）

検討ケース	概要	採用
ケース①	西部圏域の市町村が策定した人口ビジョン推計値とする。 ・ 人口ビジョンは実績値、推計値とも国勢調査年のみの値となるため、その他の実績、推計値は、多項式を用いて推計(補間)した。	
ケース②	社人研の『日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)』とする。 ・ この推計値は、国勢調査年のみの値となるため、その他の実績、推計値は、多項式を用いて推計(補間)した。	
ケース③	住民基本台帳(10月1日付)人口の実績値を基に、直線式(最小二乗法)による推計値とする。 ・ 近年の傾向を反映するため、採用する年度は市町村の実績値を踏まえて決定した。	
ケース④	住民基本台帳(10月1日付)人口の実績値を基に、人口ビジョン推計値を反映した推計値とする。 ・ 人口ビジョンの推計値に対し、2015年度の実績値の比率を乗じて推計値とした。	
ケース⑤	住民基本台帳(10月1日付)人口の実績値を基に、社人研の推計値を反映した推計値とする。 ・ 社人研の推計値に対し、2015年度の実績値の比率を乗じて推計値とした。	○

採用理由

- ・ 住民基本台帳人口は、毎年実績が計上されることから、推計値の進捗管理が容易である。
- ・ 社人研の将来値は、最新年のデータが考慮されている。
- ・ 見直しが必要な時期において同一方法で行うことができる。

◆図表 4-1-3 行政区域内人口将来値比較



◆ケース別人口将来値

(単位:人)

ケース別	年度	2018	2032	2038
		H30	R14	R20
ケース①人口ビジョン		231,585	217,650	211,530
ケース②社人研推計値		233,827	217,070	208,441
ケース③住基台帳人口(直線式)		235,396	216,701	208,598
ケース④住基台帳人口/ビジョン推計反映		235,396	221,458	215,338
ケース⑤住基台帳人口/社人研推計反映		235,396	218,640	210,010

←採用

◆市町村別人口将来値

(単位:人)

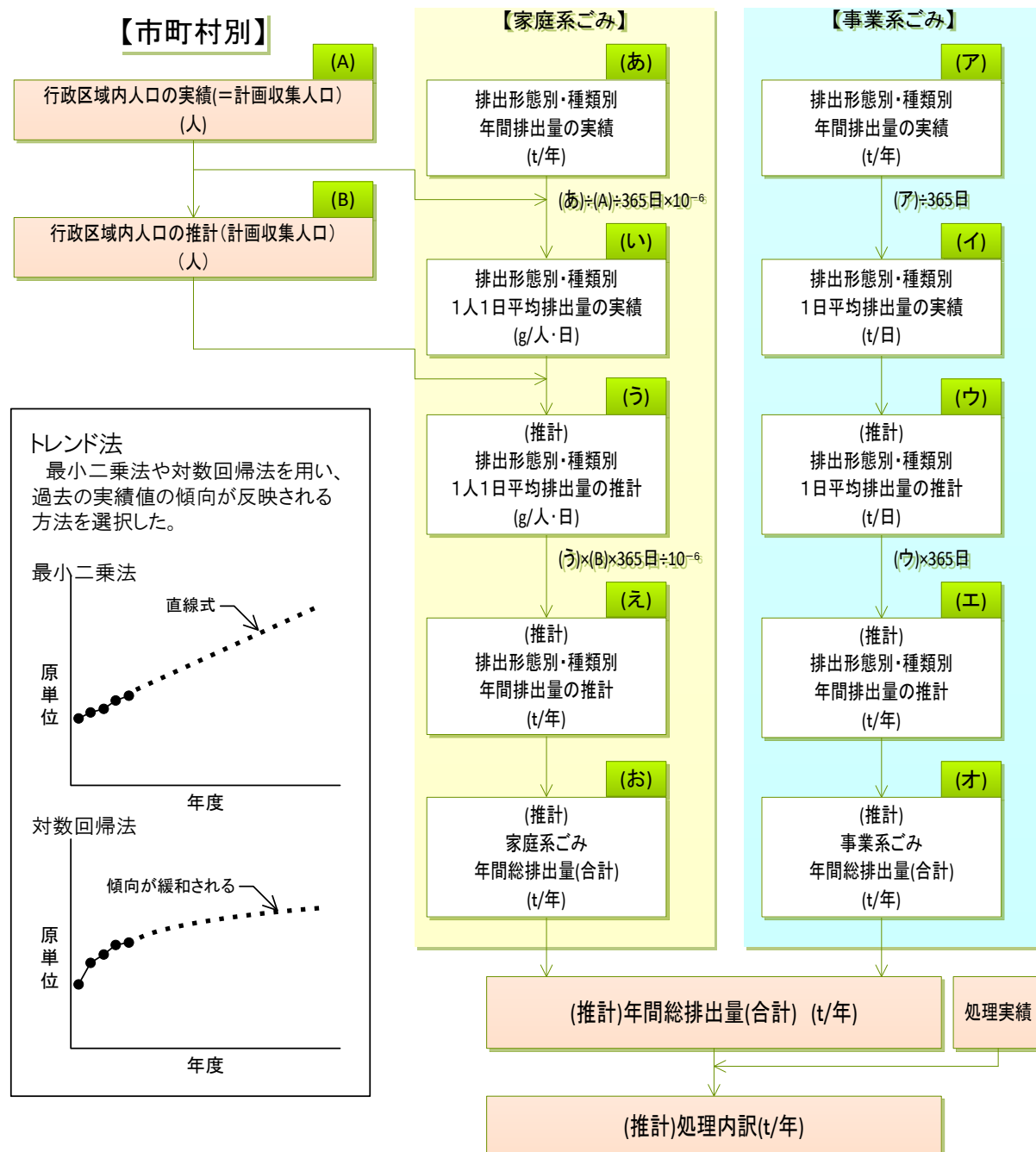
市町村	年度	2032(推計)		2038(推計)	
	2018(実績)	R14		R20	
	H30	人口	対H30増減率	人口	対H30増減率
米子市	148,498	145,489	△ 2.0%	142,534	△ 4.0%
境港市	34,247	30,246	△ 11.7%	28,482	△ 16.8%
日吉津村	3,614	3,698	2.3%	3,691	2.1%
大山町	16,399	13,451	△ 18.0%	12,185	△ 25.7%
南部町	10,937	9,135	△ 16.5%	8,365	△ 23.5%
伯耆町	10,987	9,332	△ 15.1%	8,612	△ 21.6%
日南町	4,655	3,168	△ 31.9%	2,690	△ 42.2%
日野町	3,111	2,053	△ 34.0%	1,692	△ 45.6%
江府町	2,948	2,068	△ 29.9%	1,759	△ 40.3%
計	235,396	218,640	△ 7.1%	210,010	△ 10.8%

第2節 ごみ排出量の将来予測

1 推計方法

ごみ排出量の将来見込みは、過去の実績値（一般廃棄物処理事業実態調査値）を基にトレンド法⁸を用いて推計した。トレンド法は、過去の実績値の傾向が反映できる方法を選択した。そのため、ここで示す値は「単純推計値」とした。

◆図表 4-2-1 ごみ排出量将来予測方法（単純推計値）



2 ごみ排出量推計結果

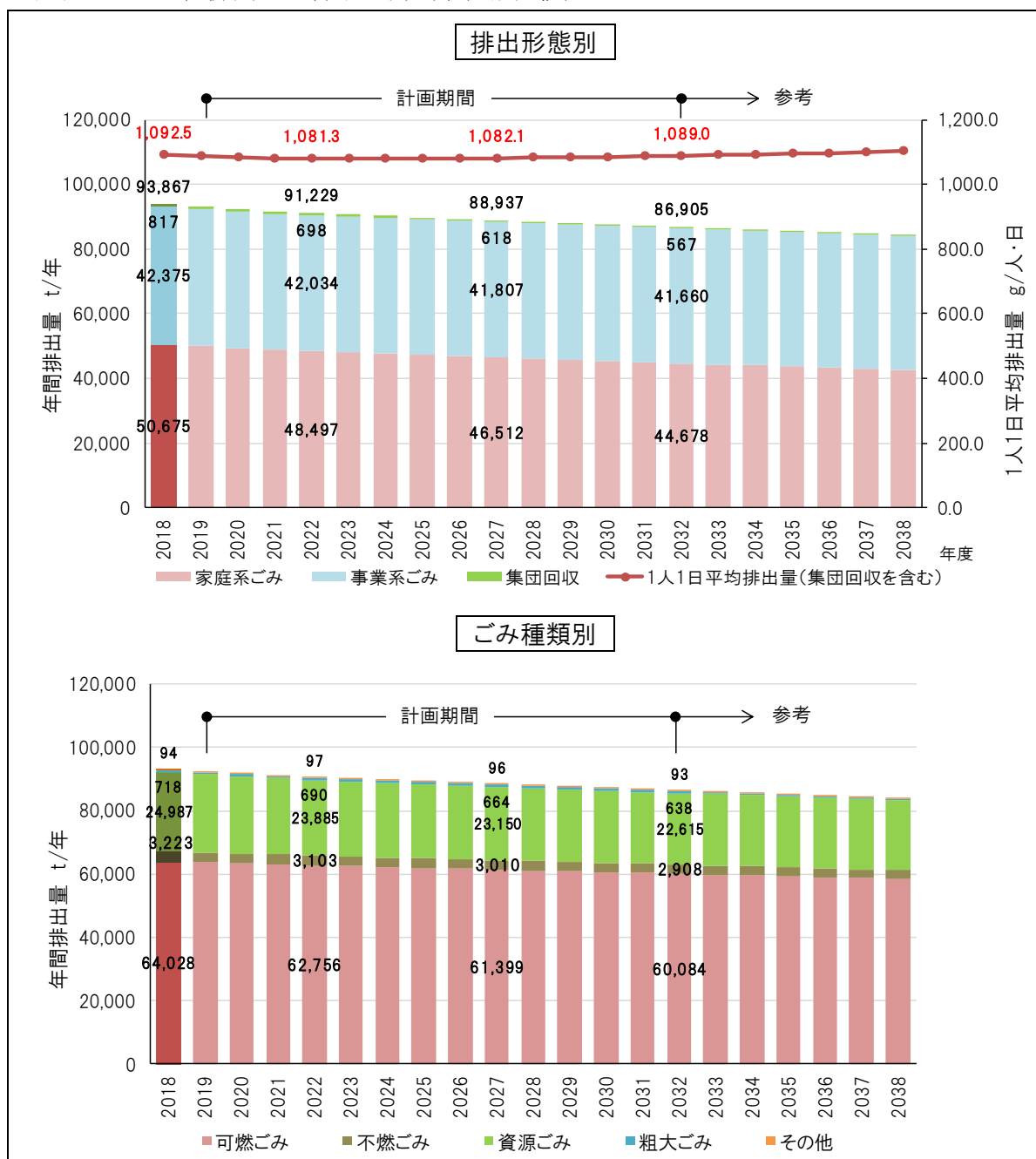
(1) 総排出量

平成 30(2018)年度の実績値は 93,867 トンであるが、行政区域内人口の減少等から将来値も減少する傾向となり、計画期間の最終年である令和 14(2032)年度において 86,905 トンと見込む。

総排出量を行政区域内人口で除して求めた 1 人 1 日平均排出量は、平成 30(2018)年度の 1,092.5 グラムから減少するが、令和 7 (2025)年度を境に増加に転じ、令和 14(2032)年度において 1,089.0 グラムと見込む。

家庭系、事業系別には、いずれも減少傾向を示すが、家庭系の減少傾向が大きい。また、ごみ種類別には、いずれも減少傾向にある。可燃ごみは、令和 14(2032)年度において 60,084 トンと平成 30(2018)年度に比べ 4,000 トン程度減少すると見込む。

◆図表 4-2-2 総排出量の将来予測（単純推計値）



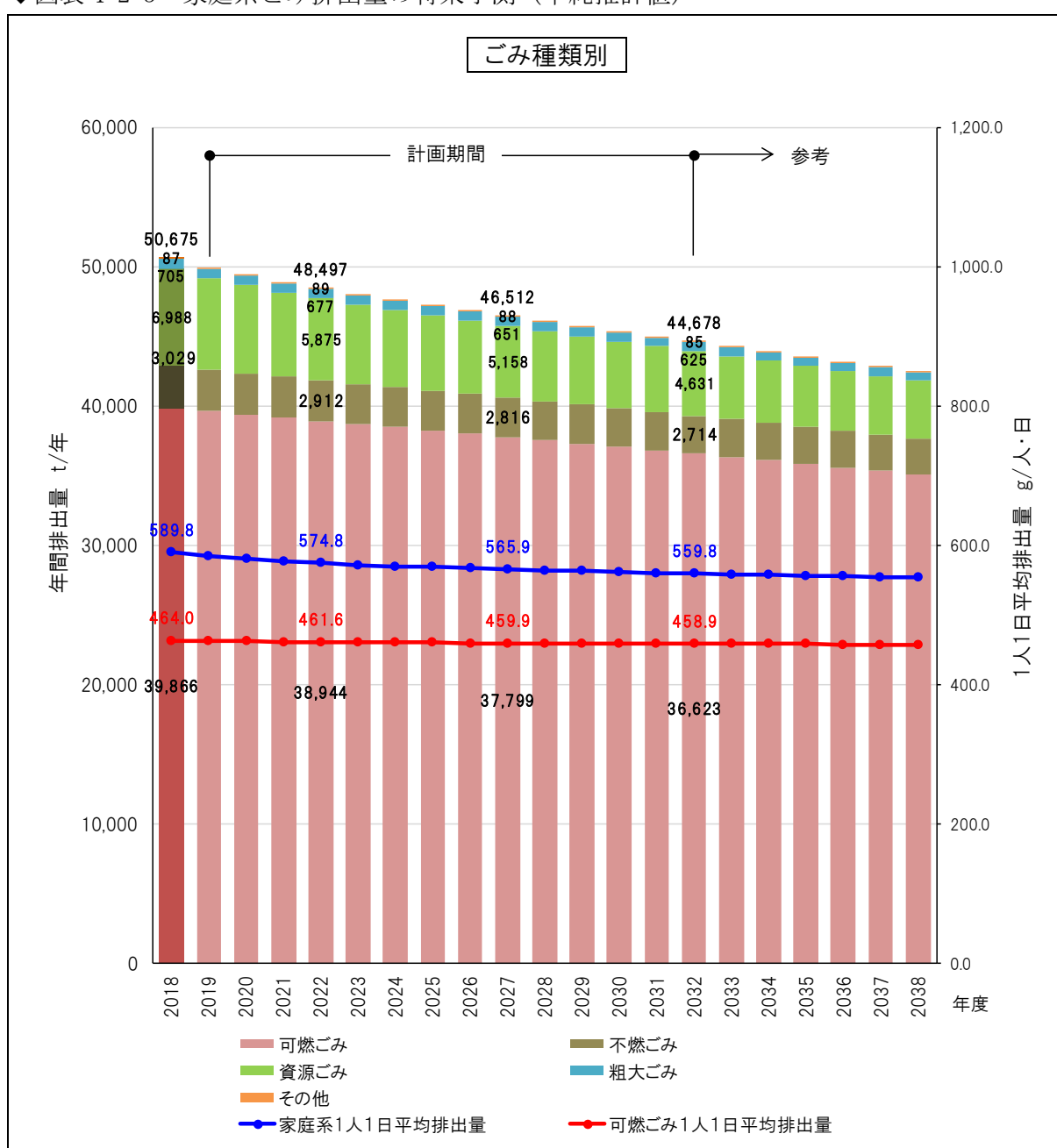
(2) 家庭系ごみ排出量

平成 30(2018)年度の家庭系ごみ排出量合計の実績値は 50,675 トンであるが、行政区域内人口の減少等から将来値も減少する傾向となり、計画期間の最終年である令和 14(2032)年度において 44,678 トンと見込む。

1人1日平均排出量は、平成 30(2018)年度の 589.8 グラムから減少し、令和 14(2032)年度において 559.8 グラムと見込む。

ごみ種類別には、いずれも減少傾向にある。可燃ごみは、令和 14(2032)年度において 36,623 トンと平成 30(2018)年度に比べ 3,200 トン程度減少すると見込む。また、可燃ごみの1人1日平均排出量は、平成 30(2018)年度の 464.0 グラムから概ね横ばいで、令和 14(2032)年度において 458.9 グラムと見込む。

◆図表 4-2-3 家庭系ごみ排出量の将来予測（単純推計値）

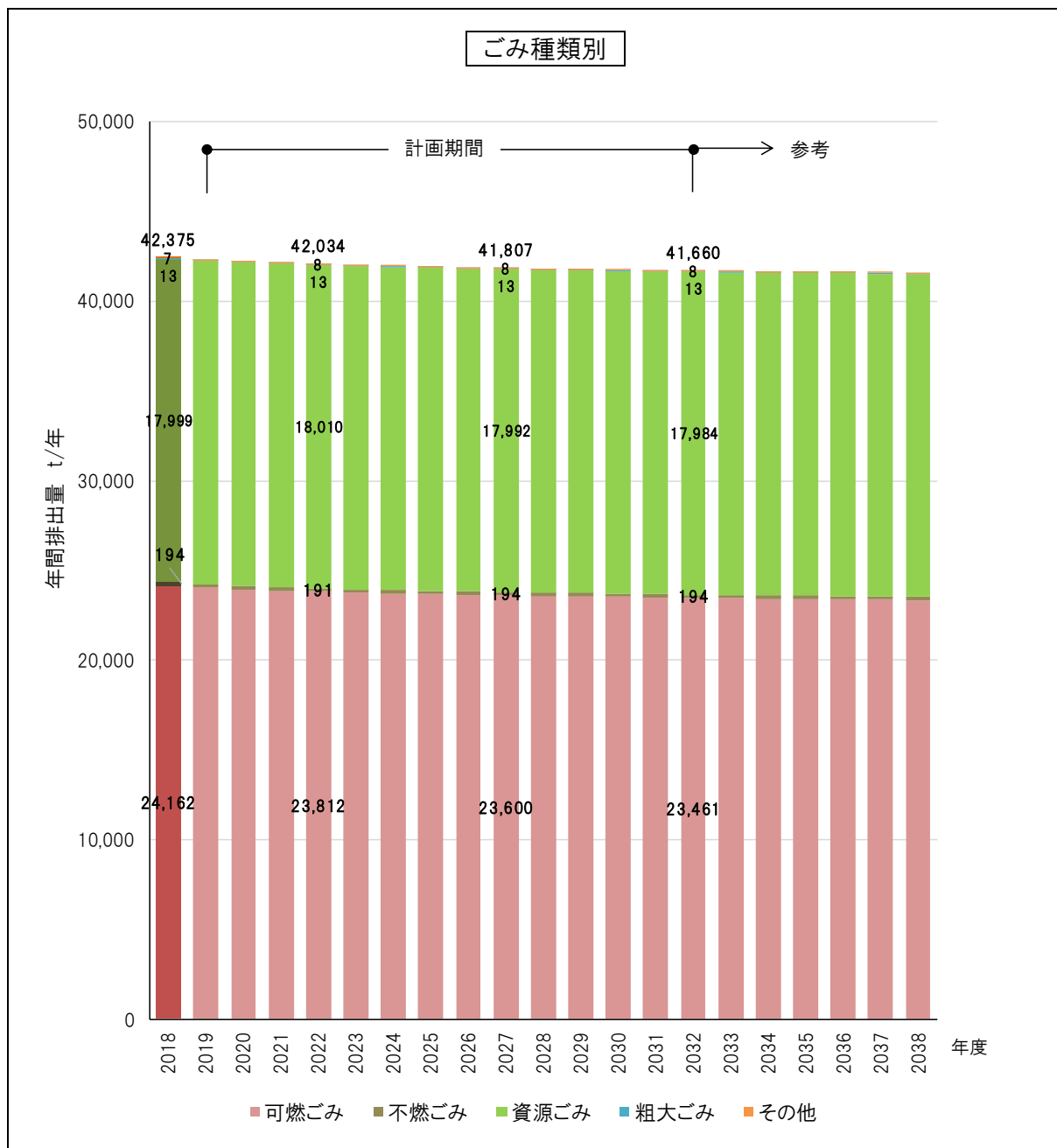


(3) 事業系ごみ排出量

平成 30(2018)年度の事業系ごみ排出量合計の実績値は 42,375 トンであるが、概ね横ばいで推移し、計画期間の最終年である令和 14(2032)年度において 41,660 トンと見込む。

ごみ種類別には、いずれも横ばい傾向にある。可燃ごみは、令和 14(2032)年度において 23,461 トンと平成 30(2018)年度に比べ 700 トン程度減少すると見込む。

◆図表 4-2-4 事業系ごみ排出量の将来予測（単純推計値）



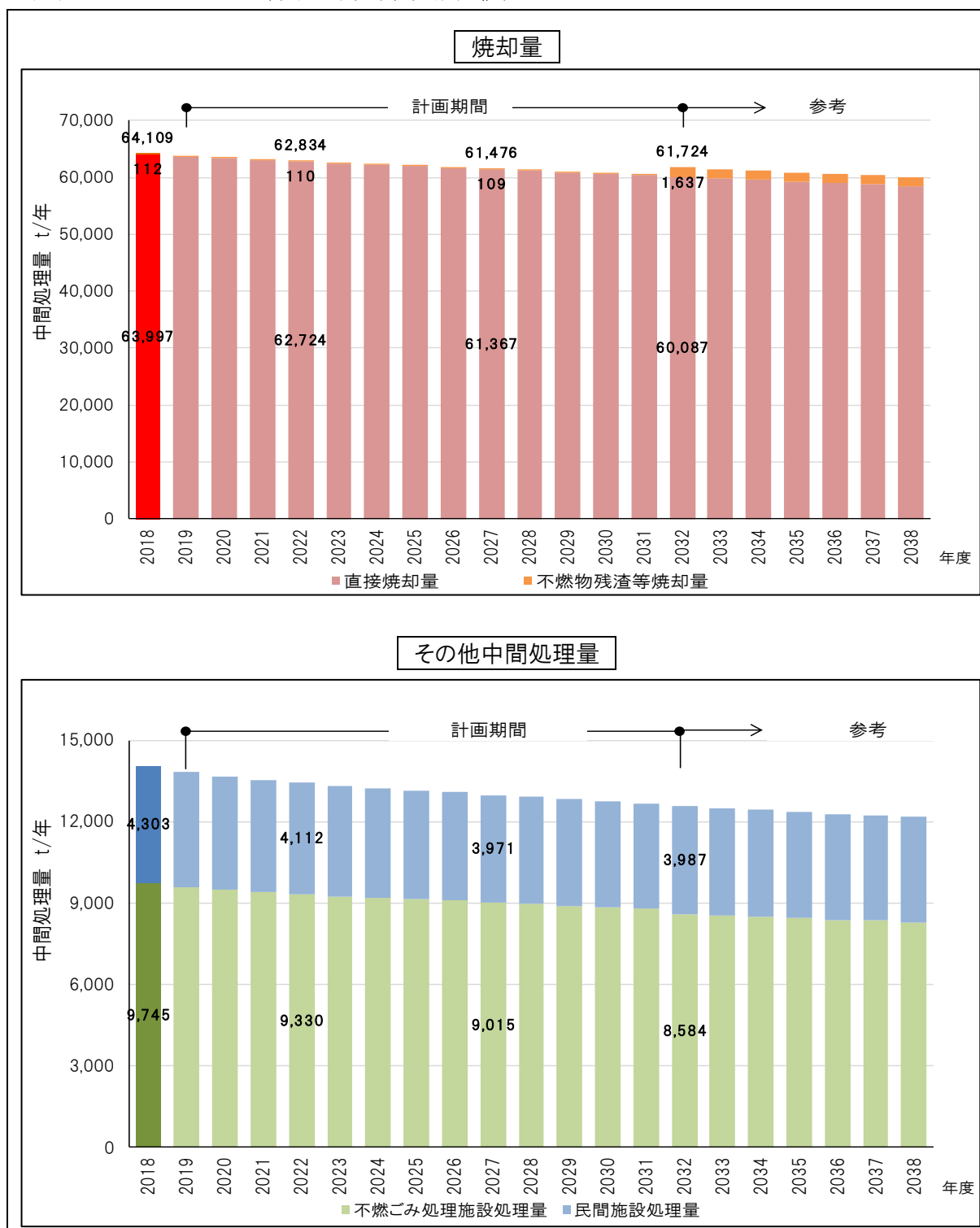
3 処理・処分量

(1) 処理量

焼却量は、計画期間の最終年である令和 14(2032)年度において 61,724 トンと見込む。この量には、不燃ごみ処理施設からの可燃物、不燃物残渣⁵の一部を含む。

その他中間処理量は、同様に、民間施設による量が 3,987 トン、行政設置の不燃ごみ処理施設による量が 8,584 トンと見込む。

◆図表 4-2-5 処理量の将来予測（単純推計値）



(2) 最終処分量（主灰・飛灰、不燃物残渣発生量）

最終処分については、令和 13(2031)年度までは最終処分場の延命化を図るため、主灰・飛灰⁶及び不燃物残渣⁵の一部を外部委託処理する。令和 14(2032)年度以降については、広域処理施設での対応となるが、処理方法が未定であるため、その発生見込量の全量を図表 4-2-6 に示している。

◆図表 4-2-6 最終処分量（主灰・飛灰、不燃物残渣発生量）の将来予測（単純推計値）

